

## 提出書類一覧

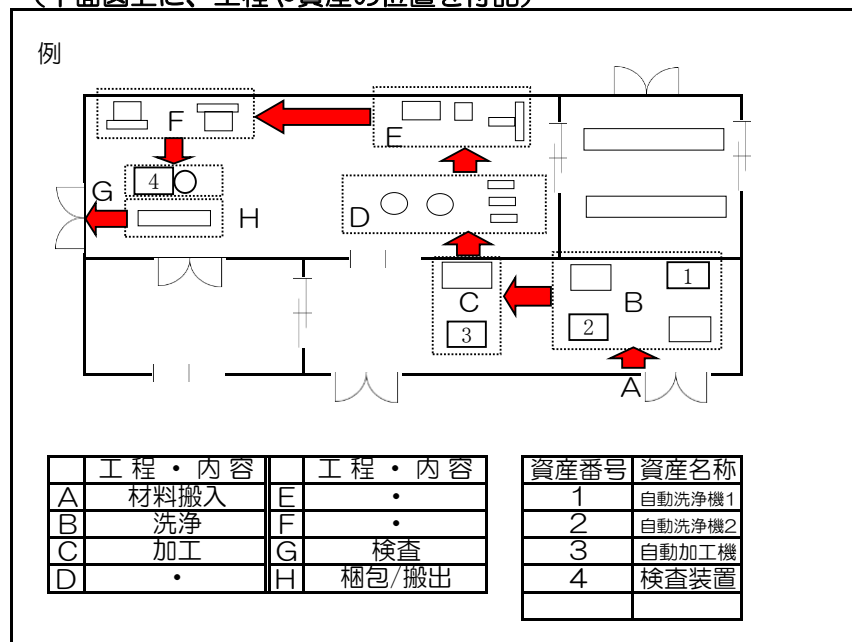
提出書類	提出部数		留意事項
	新規 (第1年度)	継続 (第2・3年度)	
1 固定資産課税免除申請書（様式第1号）	1部		
2 償却資産一覧表（任意様式） ※資産台帳でも可	1部		① 資産名称、取得年月日、取得価額、資産の用途等が記載されているものに、課税免除の対象資産が分かるよう記載すること。 ② 償却資産配置図及び工程表の償却資産の番号と整合性を図ること。【新規の場合のみ】
3 事業所全体の平面見取図	1部	不要	① 見取図に敷地・建物の取得等部分の線引き及び床面積を記入すること。 ② 建物について、棟が分散して製造等の用に供されている場合は、棟に番号を付け矢印等により製造の流れが分かるよう記載すること。 【新規で、土地・家屋の取得等がある場合は、必ず提出すること】
4 建物ごとの平面図	1部	不要	① 建物ごとの面積等を記入すること。 【新規で、土地・家屋の取得等がある場合は、必ず提出すること】
5 償却資産配置図及び工程表	1部	不要	① 図面上に対象資産を付番して配置し、 <b>矢印等で製造の流れが分かるよう明記し</b> 、その概要を記載すること。 <b>（別添「記入例・具体例」を必ず参照）</b> 【新規で、償却資産の取得等がある場合は、必ず提出すること】
6 土地に係る売買契約書の写し	1部	不要	新規取得した土地に係る売買契約書の写しを添付すること。 ① ※土地は、取得後1年以内に対象となる工場等を着工した場合に該当する。 【新規で、土地の取得等がある場合は、必ず提出すること】
7 家屋に係る工事請負契約書の写し	1部	不要	① 新增築した工場等に係る工事請負契約書の写しを添付すること。 【新規で、家屋の取得等がある場合は、必ず提出すること】
8 会社案内（パンフレット）及び製造機械・製品の説明書	1部	不要	① 対象設備がどのような機械で、どのような製品を製造するか分かるもの。（別添「製造機械・製品の説明」を参照） ② 取替又は更新した資産については、従来の生産能力と比べ、概ね30%以上増加したことがわかる新旧仕様書を添付すること。
9 法人税申告書の別表16の写し	1部	不要	① 法人税法施行規則別表16「減価償却資産の償却額に関する明細書」の写し
10 特別償却の有無を明らかにする書類	①…1部 ②…1部	不要	特別償却を適用している場合… ① 特別償却の付表「特別償却の償却限度額の計算に関する付表」の写し 特別償却の適用を受けていない場合… ② 特別償却不履行理由書を提出すること。（別紙参照）
11 当該事務所の年次別建設計画及びその実績を明確にする書類	1部	不要	生産設備等の取得等が異なる事業年度にわたる場合で、当該設備の全部が完成するまで事業の用に供することができない場合は、確認できる書類を添付すること。
12 資本金の規模を明らかにする書類	1部	不要	① 法人登記簿謄本や定款の写しなどを提出すること。
13 産業振興機械等の取得等に係る確認書の写し	1部	不要	① 産業戦略課に「産業振興機械等の取得等に係る確認申請書」を提出し、後日、確認書が発行されます。

固定資産課税免除申請書					
住所及び氏名又は名称					
主たる事務所又は事業所 及び工事の所在地					
事業の内容					
取得等した設備の 所在地及び名称					
事業の用に供した年月日	令和 年 月 日				
課税免除を受けようとする年度	令和 年度				
課税免除を受けようとする資産の取得価格	種 類	固定資産税			
		新規（第1年度）	継続（第2年度）	継続（第3年度）	合計
	土 地	円	円	円	円
	家 屋				
	償 却 資 産				
	合 計				
備考	資本金の規模 _____ 円				
<p>上記のとおり栗原市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置に係る固定資産税の課税免除に関する条例により固定資産税の課税免除をされるよう申請します。</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>宮城県栗原市長 様</p> <p style="text-align: center;">主たる事務所の所在地</p> <p style="text-align: center;">名 称</p> <p style="text-align: center;">代 表 者 氏 名</p> <p style="text-align: center;">法人番号又は個人番号</p>					

固定資産課税免除申請書					
住所及び氏名又は名称	株式会社 ○○○○				
主たる事務所又は事業所及び工場の所在地	東京都××区×××××××× ← <b>本社所在地を記入してください。</b>				
事業の内容	○○○○の製造				
取得等した設備の所在地及び名称	栗原市築館薬師一丁目7番1号 株式会社 ○○○○				
事業の用に供した年月日	令和 年 月 日 ← <b>継続のみの場合は、記入不要です。</b>				
課税免除を受けようとする年度	令和○年度				
課税免除を受けようとする資産の取得価額	種類	固定資産税			
		新規（第1年度）	継続（第2年度）	継続（第3年度）	合計
	土地	円	円	円	円
	家屋	<b>課税免除を受けようとする資産の取得価額を記入 （単位：円）</b>			
	償却資産				
合計					
備考	資本金の規模 <u>1,000</u> 万円				
上記のとおり栗原市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置に係る固定資産税の課税免除に関する条例により固定資産税の課税免除をされるよう申請します。					
令和 年 月 日					
宮城県栗原市長 様					
主たる事務所の所在地	東京都××区×××××××× ← <b>本社所在地を記入してください。</b>				
名称	株式会社 ○○○○				
代表者氏名	代表取締役 栗原 太郎				
法人番号又は個人番号	1230123456789				

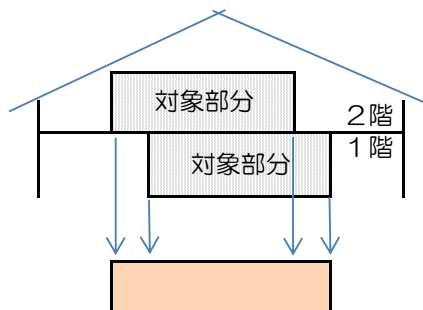
## ◎記入例・具体例

### ① 償却資産配置図及び工程表の作成方法【重要】 (平面図上に、工程や資産の位置を付記)

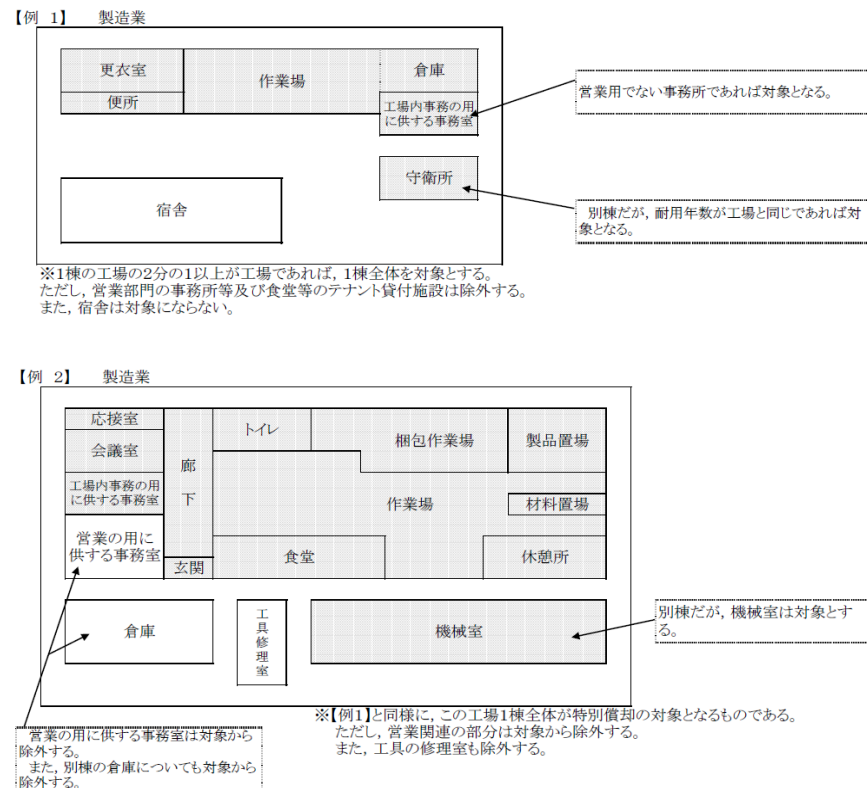


- 償却資産については、機械装置ごとに番号を付してその配置を示すこと。また、提出書類2の償却資産一覧表（任意様式）の対応する欄に同番号を記入すること。（配置図の余白に償却資産名称一覧を付記すること。）
- 製造工程を図面に矢印で示し、その製造工程の内容を付記すること。

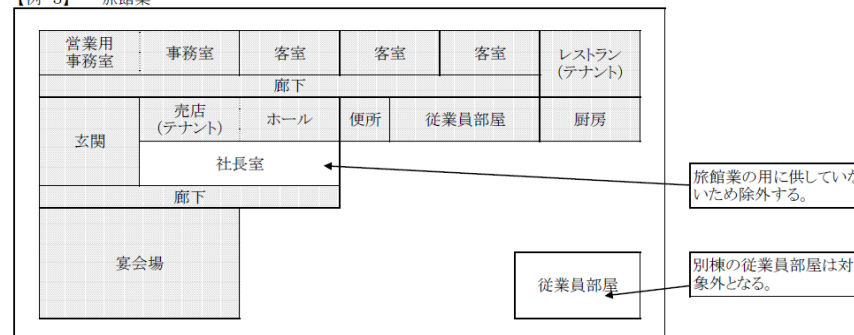
### ② 土地の対象判定具体例



### ③ 家屋の対象判定具体例



### 【例3】 旅館業



## 製造機械・製品の説明

### 1. 新規取得設備を導入した経緯

--

### 2. 新規取得設備から生産される製品概要

--

### 3. 主な新規取得設備の概要（取得金額が高い設備（上位5位程度）や主要な設備の概要） 【提出する償却資産一覧の番号と資産名称を一致させてください】

--

(記入例)

以下の3項目が記入されていれば、任意様式で構いません

## 製造機械・製品の説明

### 1. 新規取得設備を導入した経緯

例： ○○加工を内製化するためや新製品の△△を製造するために、新たに製造ラインを構築した

### 2. 新規取得設備から生産される製品概要

例： 製品：○△で使用する△△部品

概要：△△部品は○△の◇◇を制御するために必要な部品

### 3. 主な新規取得設備の概要（取得金額が高い設備（上位5位程度）や主要な設備の概要） 【提出する償却資産一覧の番号と資産名称を一致させてください】

例： ①：自動洗浄機1・・・加工する際に不要となる△□を洗浄するもの

③：自動加工機・・・△と○を溶接・圧着し、△△部品を製造するもの

④：検査装置・・・△△部品の寸法・重さを検査するもの

令和 年 月 日

栗原市長 殿

本社所在地

会 社 名

代表者名

特別償却不履行理由書

第 期につきまして、下記理由のため、特別償却を実施いたしませんでした。

記

※理由（該当する理由の□に✓）

原材料の価格の高騰等による利益減少のため

租税特別措置法第11条または第43条を適用し同法第12条または第45条の特別償却を適用しなかったため

特定地域における特別償却制度を認識していなかったため

事務処理が煩雑なため